

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期（自2019年4月1日至2019年6月30日）

【会社名】 株式会社ワークマン

【英訳名】 WORKMAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小濱 英之

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市柴町1732番地
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号
TIXTOWER UENO11階

【電話番号】 03(3847)7730(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 飯塚 幸孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ワークマン東京本部
（東京都台東区東上野四丁目8番1号
TIXTOWER UENO11階）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
（注）上記の東京本部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期 累計期間	第39期 第1四半期 累計期間	第38期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	21,675,470	28,858,283	93,039,630
営業総収入 (千円)	14,898,283	20,588,180	66,969,390
経常利益 (千円)	3,325,113	5,071,839	14,755,717
四半期(当期)純利益 (千円)	2,104,226	3,191,552	9,809,914
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	40,923,408	81,846,816	40,923,408
純資産額 (千円)	59,278,833	67,000,852	66,927,053
総資産額 (千円)	71,334,117	82,346,834	83,183,394
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	25.78	39.11	120.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	73.00
自己資本比率 (%)	83.1	81.4	80.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く推移しておりますが、米中貿易軋轢やブレグジットなど国際政情不安による世界貿易の減速で先行き不透明な状況が続いております。個人消費につきましては、雇用・所得環境の改善で緩やかな回復基調にあるものの、消費マインドは消費税増税を控え低下傾向となっております。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、東京オリンピックやインバウンド向け建設需要の増加が市場全体を押し上げる一方、海外生産地の人件費、原料費の高騰による仕入コストの上昇や、ECサイトとの競合など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、伸縮性と吸汗速乾性に優れたストレッチパンツや接触冷感機能を備えたコンプレッションウエアなど、ワーキングだけでなくアウトドアやスポーツにも適したPB（プライベートブランド）商品の拡充を図りました。また、高機能ワーキングウエア「遮熱ダブルメッシュシリーズ」を新たに法人向け商品としてラインアップ、在庫・長期継続保証、広範なサイズ対応でプロ顧客の囲い込みを強化しました。これによりPB商品は789アイテムとなり、チェーン全店売上高構成比は45.9%（前年同期比9.8ポイント増）となりました。

販売では、需要予測発注システムを354店舗で稼働し販売機会ロスの削減と店舗運営の省力化に取り組みました。販売促進では、チラシ構成を人気の3ブランド「FieldCore、Find-Out、AEGIS」を中心に着用シーンやコーディネートを提案、増加している一般のお客様にも親しみやすい訴求を行いました。また、ワークマンプラス出店に伴いマスコミ、インフルエンサー向け内覧会の開催や開店告知CMの放映などプロモーションに注力し、認知度向上による売上拡大に貢献しました。

店舗展開では、ワークマンプラスの出店拡大を図り、ロードサイド5店舗とショッピングセンター1店舗、スクラップ&ビルド3店舗、既存店の改装転換8店舗で、2019年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より46店舗増の780店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末より40店舗減の63店舗で、鹿児島県への初出店により46都道府県下に合計843店舗（ワークマンプラス29店舗）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間のチェーン全店売上高は288億58百万円（前年同期比33.1%増、既存店前年同期比28.7%増）となりました。また営業総収入は205億88百万円（前年同期比38.2%増）、営業利益47億22百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益50億71百万円（前年同期比52.5%増）、四半期純利益31億91百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア263億62百万円（前年同期比34.8%増、チェーン全店売上高構成比91.4%）、直営店24億95百万円（前年同期比17.7%増、チェーン全店売上高構成比8.6%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は823億46百万円となり、前事業年度末に比べ8億36百万円減少いたしました。

流動資産は605億8百万円となり、前事業年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が27億10百万円、売掛金が1億41百万円それぞれ減少した一方で、加盟店貸勘定が17億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産は218億38百万円となり、前事業年度末に比べ2億52百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の建物が2億31百万円、その他に含まれる工具、器具及び備品が1億10百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が1億35百万円減少したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期会計期間末の負債合計は153億45百万円となり、前事業年度末に比べ9億10百万円減少いたしました。

流動負債は123億65百万円となり、前事業年度末に比べ9億15百万円減少いたしました。これは主に買掛金が8億3百万円、未払法人税等が15億37百万円それぞれ減少した一方で、その他に含まれる未払金が9億4百万円、加盟店買掛金が2億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は29億80百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。

純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産合計670億円となり、前事業年度末に比べ73百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益31億91百万円の計上と、配当金29億78百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ0.9ポイント向上し81.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,846,816	81,846,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	81,846,816	81,846,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日 (注)	40,923,408	81,846,816	-	1,622,718	-	1,342,600

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,796,600	407,966	-
単元未満株式	普通株式 8,708	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,923,408	-	-
総株主の議決権	-	407,966	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が92株含まれております。
3. 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町1732番地	118,100	-	118,100	0.29
計	-	118,100	-	118,100	0.29

(注) 2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,220,520	41,510,361
売掛金	418,967	277,928
加盟店貸勘定	8,989,300	10,770,202
商品	7,198,629	7,152,067
貯蔵品	29,400	17,652
1年内回収予定の差入保証金	544,994	545,850
その他	196,865	236,211
貸倒引当金	1,888	2,216
流動資産合計	61,596,790	60,508,058
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,976,914	8,208,552
土地	3,988,232	3,988,232
その他(純額)	3,227,408	3,365,043
有形固定資産合計	15,192,555	15,561,828
無形固定資産	266,736	357,675
投資その他の資産		
差入保証金	4,373,377	4,311,768
その他	1,782,759	1,636,328
貸倒引当金	28,825	28,825
投資その他の資産合計	6,127,311	5,919,271
固定資産合計	21,586,604	21,838,775
資産合計	83,183,394	82,346,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,437,617	2,634,170
加盟店買掛金	1,534,696	1,777,248
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	3,291,314	1,754,158
役員賞与引当金	49,040	10,500
その他	3,618,394	4,839,684
流動負債合計	13,281,062	12,365,761
固定負債		
長期預り保証金	842,468	851,168
資産除去債務	1,108,411	1,136,598
その他	1,024,398	992,452
固定負債合計	2,975,278	2,980,219
負債合計	16,256,340	15,345,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	63,977,654	64,190,426
自己株式	66,884	66,884
株主資本合計	66,876,088	67,088,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,361	1,250
繰延ヘッジ損益	49,603	89,258
評価・換算差額等合計	50,964	88,008
純資産合計	66,927,053	67,000,852
負債純資産合計	83,183,394	82,346,834

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収入	3,889,021	5,517,734
売上高	11,009,262	15,070,445
営業総収入	14,898,283	20,588,180
売上原価	9,310,703	12,583,037
営業総利益	5,587,579	8,005,143
販売費及び一般管理費	2,563,698	3,282,350
営業利益	3,023,880	4,722,792
営業外収益		
受取利息	95,260	109,288
仕入割引	44,230	55,017
その他	176,029	199,411
営業外収益合計	315,520	363,718
営業外費用		
支払利息	14,287	14,618
その他	-	53
営業外費用合計	14,287	14,671
経常利益	3,325,113	5,071,839
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
特別利益合計	-	1,500
特別損失		
固定資産除却損	6,471	4,278
減損損失	1,083	3,478
特別損失合計	7,555	7,756
税引前四半期純利益	3,317,557	5,065,583
法人税、住民税及び事業税	1,083,969	1,677,560
法人税等調整額	129,361	196,470
法人税等合計	1,213,331	1,874,030
四半期純利益	2,104,226	3,191,552

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
8,888,907千円	12,575,105千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	268,903千円	292,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,366,707	58	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,978,780	73	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は2019年4月1日を効力発生日としておりますので、2019年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円78銭	39円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	2,104,226	3,191,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,104,226	3,191,552
普通株式の期中平均株式数(株)	81,610,600	81,610,432

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。